

グアテマラ経済(2008年9月)

平成20年10月
在グアテマラ日本国大使館

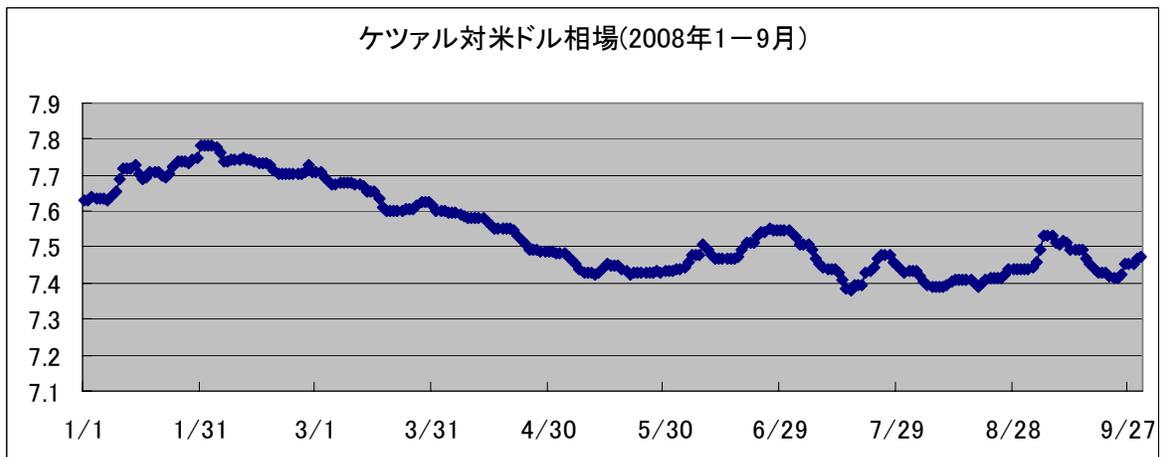
『9月の主な動き』

- 9月の消費者物価指数は前月比で0.15%低下。インフレ傾向は若干減速しつつあるものの、年率12.75%、2008年累積(1-9月)9.26%と、依然として高率。
- 中銀は、2008年の経済成長予測を4.8%から4.3%に下方修正した。
- 2日、政府は、総額49,723.1百万ケツアル(約6,600百万米ドル)の2009年度国家予算案を、国会の大蔵委員会に提出。
- 2日、国会は、2008年度補正予算案(1,400百万ケツアル(約187百万米ドル))を可決。2008年度本予算は3.3%拡大し、43,935.5百万ケツアル(約5,860百万米ドル)。
- メアニー・エネルギー鉱山大臣は、中米石油精製所建設計画について、9月に設定された入札期限までに応札がなかったことを発表。
- 米国リーマン・ブラザーズの破綻を発端とする国際金融市場の危機的状況に対し、グアテマラ政府及び財界関係者も相次いで危機感を表明。デ・ボニージャ中銀総裁が、国際金融市場の混乱が実体経済に即時に影響を与える可能性は低いとの見解を示した一方で、国内民間セクターは、世界的な景気の減速に強い危機感を表明した。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート(中銀)

9月、ケツアルの対ドル相場は、1ドル=7.41-7.47ケツアルのレンジで推移した。

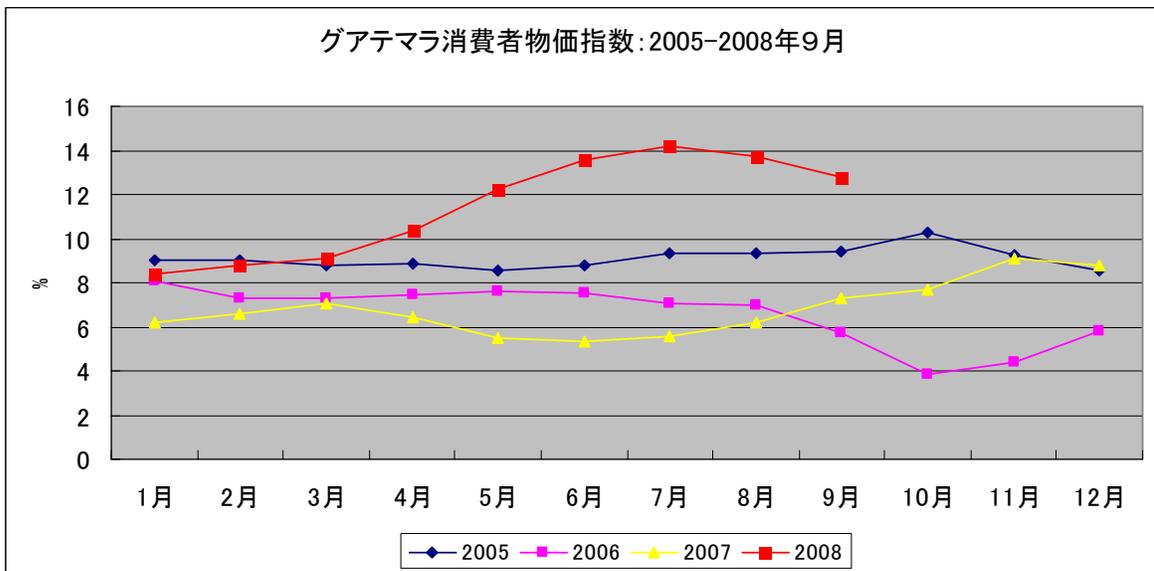


(2) 消費者物価指数(国立統計院 INE)

9月の消費者物価指数は、前月比0.15%低下、年率では12.75%、2008年累積(1-9月)では9.26%の上昇を記録した。

年率(2007年9月から2008年9月)の上昇値が12.75%であり、8月(13.69%)及び7月(14.16%)と比較して、インフレ傾向は若干減速している。しかし、本年1月以降、インフレ(年率)が、中銀の設定する2008年インフレ目標 $5.5 \pm 1.5\%$ (4.0-7.0%)内に納まった月はなく、また、2008年累積(1-8月)についても、依然として2008年インフレ目標を超過している。

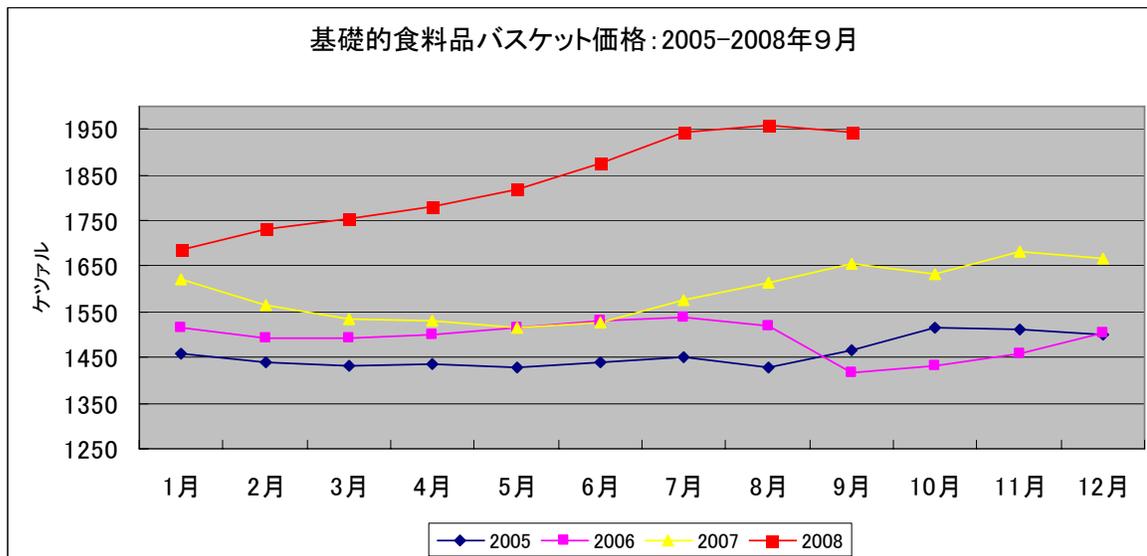
部門別では、食品・飲料(アルコールを除く)・外食部門(年率15.59%)、運輸・通信部門(24.09%)、電気代等を含む住居関連部門(13.36%)のインフレが引き続き顕著である。



基礎的食料品バスケット(Canasta Basica de Alimentos: 1世帯5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料26品目)の価格は、前月比Q15.43(約2.1米ドル)低下し、Q1,941.84/月(約260.0米ドル)となった。

他方、基礎的生活バスケット(Canasta Basica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの)の価格は、前月比Q28.17(約3.8米ドル)低下し、Q3,543.49/月(約474.4米ドル)となった。

いずれも、低下に転じたのは9ヶ月ぶり。年率換算では17.35%の上昇となっている。



(3) 政策金利

17日、国家金融審議会(JM)は、不安定な国際金融情勢の世界経済及び国内経済に与える影響を懸念しつつ、また、原油、トウモロコシ、小麦の国際価格の低下、国内インフレ傾向の若干の減速(9月の消費者物価指数は前月比-0.15%)、対民間セクター融資の減少等に鑑み、政策金利を維持(7.25%)することを決定した。

(4) 貿易統計(中銀)

8月の輸出は693.2百万米ドル(前年同月比17.7%増)、輸入は1,231.5百万米ドル(前年同月比-2.2%減)。

2008年度1-8月の輸出総額は5,429.2百万米ドル(前年同期比15.3%増)、輸入総額は10,114.7百万米ドル(前年同期比14.2%増)で、貿易収支は4,685.5百万米ドルの赤字(前年比12.9%増)。

2008年1-8月、原油(275.4百万米ドル、前年比76.2%増)とカルダモン(118.9百万米ドル、前年比52.9%増)の輸出額が前年同期比で大幅な伸びを見せた。同期間中の原油(3.2百万バレル、前年比13.0%減)及びカルダモン(14.1千トン、前年比25.9%減)の輸出量は、共に減少していることから、輸出額の拡大は国際価格の高騰に支えられたものと考えられる。

<輸出額上位1-5位:2008年1-8月>

品目	輸出額 (百万米ドル)	占有率 (%)	前年比 (%)
服飾製品	891.4	16.4	-6.0

コーヒー	576. 8	10. 6	16. 7
果物及びその加工品	300. 7	5. 5	18. 3
原油	275. 4	5. 1	76. 2
砂糖	265. 0	4. 9	-15. 6

(5) 海外送金(中銀)

9月の海外送金は、前年同月(326. 8 百万米ドル)に比べ 45. 1 百万米ドル増(13. 8%増)の 371. 8 百万米ドル。

2008 年 1 月から9月までの送金総額は 3, 296. 0 百万米ドルで、前年同期(3, 059. 0 百万米ドル)を 236. 9 百万米ドル(7. 8%)上回った。

他方、9月、米国から空路で強制送還されたグアテマラ人不法移民は 2, 548 人に上り、2008 年 1 月から9月までの強制送還者合計は、前年同期比 15. 6%増の 20, 667 人となった。

2. 国内経済トピックス

(1) 2008 年経済成長予測の修正:中銀 (9 月 11 日)

11 日、デ・ポニージャ中銀総裁は、2008 年の経済成長予測を 4. 8%から 4. 3%に下方修正した旨明らかにした(本年 4 月の下方修正(5. 3%から 4. 8%)に次いで 2 度目)。なお、2009 年の経済成長率は、4. 2%と予測されている。

今回の下方修正は、国内外のマクロ経済の動向、及び国内 1, 250 社を対象に行った景気動向調査の結果に鑑みたものであり、産業別では、建設業の停滞が特に著しく、2008 年は 1. 1%のマイナス成長が予測された(2007 年の成長率は 12. 0%)。

デ・ポニージャ中銀総裁は、4. 3%の経済成長は、2000-2005 年の経済成長率平均(3. 0%)を上回り、かつ人口増加率予測(2. 9%)を超過するレベルであると説明し、世界的に厳しい経済情勢が続く中、グアテマラ経済は良好なマクロ環境にあるとのポジティブな見解を示した。

他方、国内民間セクターは、インフレによる価格高騰と消費の低迷、及び右に伴う投資の減少など、経済停滞の兆しはより顕著になっているとして、経済成長率予測も再び下方修正される可能性が否定できないとの見解を示した。

(2) 国家予算関連

① 2009 年度国家予算案の国会提出 (9 月 2 日)

2 日、政府は、2009 年度国家予算案を国会の大蔵委員会に提出した。2009 年度国家予算案は、2008 年度国家予算と比較して 16. 9%増の、総額 49, 723. 1 百万ケツアル(約 6, 600 百万米ドル)。

フエンテス大蔵大臣によれば、2009 年度国家予算は、社会開発や治安、地方農村開発に対す

る配分に手厚く、教育に対する予算は対 GDP 比 3.3% (2008 年度は 3.2%)、保健は同 2.2% (同 1.7%)、治安対策は同 1.0% (同 0.9%) となっている。また、財政赤字は、2008 年度国家予算から 20.3% 増の総額 5,559.6 百万ケツアル (約 740 百万米ドル) となり、うち 3,732.1 百万ケツアル (約 500 百万米ドル) については対外債務により賄われるとされる。

2009 年度国家予算案は、今後、国会の大蔵委員会での審議を経て、本会議における採決に付されることとなる見込み。

② 2008 年度補正予算の承認

2日、国会は、2008 年度補正予算案 (1,400 百万ケツアル (約 187 百万米ドル)) を可決した。これにより、2008 年度本予算は 3.3% 拡大し、43,935.5 百万ケツアル (約 5,860 百万米ドル) となる。補正予算の配分が多いのは通信インフラ住宅省で、500 百万ケツアル (約 67 百万米ドル)。

同補正予算のうち、667.4 百万ケツアル (47.7%、約 89 百万米ドル) は対外債務により賄われることから、2008 年度の対外債務は総額 3,730.0 百万ケツアル (約 498 百万米ドル) となり、予算総額の 8.5% を占めることとなった (2007 年度国家予算の対外債務は 4,540.9 百万ケツアル (約 601 百万米ドル)、全予算の 11.3%)。

また、補正予算成立後の公的債務は総額 6,080 百万ケツアル (約 811 百万米ドル) で、全予算の 13.8% を占める (2007 年度国家予算の公的債務は 7,660.1 百万ケツアル (約 1,015 百万米ドル)、全予算の 19.1%)。

(3) 連帯税 (ISO) 導入法案の国会提出 (9 月 16 日)

16 日、政府は、財政改革実施期間中の歳入を補完する目的で、連帯税 (Impuesto de Solidaridad: ISO) を導入する法案を国会に提出した。政府は、今年度末に期限を迎える和平協定臨時支援税 (IETAAP) を連帯税 (ISO) により代替し、2009 年度国家予算の財源とすべく、年度内の法案成立及び来年度以降の適用をめざしている。なお、2 日に提出された 2009 年度国家予算案の歳入部分には、連帯税による税込 2,236 百万ケツアル (約 298 百万米ドル) が既に計上されている。

連帯税 (ISO) の課税方式等は、IETAAP を踏襲することとなる見込みで、税率については、対企業所得 1.25% とすることが検討されている。

経団連 (CACIF) を構成する工業会議所 (CGI)、商サービス会議所 (CECOMS)、中小企業連盟 (FEMYPE) や、商業会議所 (CCG) 等は、国内経済活動の活性化を妨げかねないとして、相次いで懸念を表明した。

(4) 中米石油精製所改札結果 (9 月 22 日)

22 日、メアニー・エネルギー鉱山大臣は、中米石油精製所建設計画に対し、9 月に設定された入札期限までに応札がなかったことを発表した。10 月、メソアメリカ・エネルギー統合計画 (PIEM) の担当委員会は会合を開き、同計画の今後について、再度入札を行うか否かを含めて検討をは

かる見込み。なお、2007年に販売された入札図書は、外資4社により取得されていた。

2005年以降、PIEMの枠組で進められてきた中米石油精製所建設計画は、中米域外からの石油輸入を削減する目的で、最大日量360千バレル（中米の石油需要は日量約35－40万バレル）の精製能力を伴う石油精製所の建設を想定していた。また、建設にあたっては、IDBとCABEIの融資、メキシコからの原油の供給（1日80千バレル、8年間）及び当該国からの便宜の供与等が約束され、グアテマラのほか、パナマ、コスタリカ、ホンジュラスが建設候補地として名乗りを上げていた。

なお現在、パナマのプエルト・アルムエジェス市では、カタール国営石油公社及び米国オキシデンタル石油による大規模な製油所建設計画（最大日量350千バレル）が進行している。

（5）農村開発プロジェクト(ProRural)の立ち上げ（9月11日）

11日、コロン大統領は、国家文化宮殿にて、農村開発プロジェクト(ProRural)の立ち上げを発表した。

農村開発プロジェクト(ProRural)は、農村開発審議会（執行調整役は企業家ロベルト・ダルトン氏）の調整のもとに計画・立案され、既存の国家開発基金(FONADES)を介して実施される。なお、立ち上げに際し、以下の大統領プログラム及び補助的支援プログラムが発表された。

大統領優先プログラム	補助的支援プログラム
<ul style="list-style-type: none"> ・トウモロコシ・プロジェクト(ProMaiz) ・手工芸品プロジェクト(ProArtensanias) ・コーヒー・プロジェクト(ProCafe) ・観光プロジェクト(ProTurismo) ・野菜プロジェクト(ProHortalizas) ・エネルギー・プロジェクト(ProEnergia) ・牧畜プロジェクト(ProPecuario) 	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯経済支援：女性支援と世帯経済の改善。 ・普及員派遣：普及員の巡回による継続的技術支援。 ・農業投入財購入及び生産物商品化の便宜供与。 ・灌漑設備導入及び農業の機械化。 ・組織強化：情報及びロジスティックスの共有化。 ・マーケティング：付加価値の付与・拡大。 ・小規模融資：有利な条件の小規模融資の提供。

プロジェクト予算は、国家開発基金及びドナーからの支援により調達される見込みであり、2008年度については、145百万ケツアル（約19百万米ドル）の予算で、46の最貧困市（94,000世帯）を対象にプロジェクトが開始されている。また、2009年度には、1,200百万ケツアル（約158百万米ドル）の予算により、プロジェクト対象が125市に拡大される見込み。

（6）食糧の安全保障

① 食糧需給の現状と食糧の安全保障：国連世界食糧計画(WFP)グアテマラ事務所

国連世界食糧計画(WFP)グアテマラ事務所の調査によると、生活必要物資の価格高騰による基礎的な食糧及び必要最低限のサービスに対するアクセスの悪化により、現在51%とされるグア

テマラの貧困率は 56%に、15%とされる最貧困率は 19%に悪化する可能性がある。

グアテマラにおける基礎的穀物の生産は、2000 年以降若干拡大しているが、同期間中の人口増加率には及んでおらず、需要に見合った生産拡大ははかられていない。また、農業生産の増大は、生産性の向上よりも耕作面積の拡大に負う部分が大きく(米を除く)、今後、生産性の向上なくしてより一層の増産は困難である。

他方、近年、米国との自由貿易協定により設けられた無関税輸入枠を通じるなどして、グアテマラの食料輸入は拡大しており、国際価格の国内市場に与える影響はますます顕著となっている。

グアテマラは、付加価値の高い農業生産物を輸出する傍ら、基礎的穀物を輸入しているが、輸出入の収支は黒字であり、マクロレベルでは食糧の輸出国である。しかし、近年輸出入の条件が悪化していることから、より安く輸出し、より高く輸入する傾向にある。

また、日雇い労働者(特に農業)や母子家庭及び高齢者等については、基礎的穀物の獲得を購入に頼る割合がより大きく、かつ昨今の食糧価格の高騰に合わせて収入の向上が見込めないことから、栄養不良はもちろんのこと、その他生活必要物資の購入や、教育・保健サービスへの支出の削減等、生活条件の悪化を伴う深刻な影響が懸念されている。

②多雨による農作物被害:農牧食糧省(MAGA)

農牧食糧省(MAGA)は、多雨による農作物の被害状況(7月30日から9月16日まで、同省に対する被害届に基づく)を発表した。国家地震火山気象水文庁(INSVUMEH)によると、今年の雨期(5-10月)の降雨量は、9月の時点で、過去47年間の最高降雨量(1,600ミリ、なお、年平均は1,150ミリ)に達している。

	被害作物	被害額
サカパ県 (洪水、地滑り)	白トウモロコシ、黒フリホール豆、コーヒー等	23.1百万ケツアル (約3.06百万米ドル)
ペテン県 (洪水、風雨)	白トウモロコシ等	16.6百万ケツアル (約2.20百万米ドル)
スチテペケス県 (洪水)	ゴマ、白トウモロコシ等	13.9百万ケツアル (約1.84百万米ドル)
キチェ県 (洪水)	白トウモロコシ	12.9百万ケツアル (約1.71百万米ドル)
イサバル県 (洪水)	白トウモロコシ、オクラ等	6.0百万ケツアル (約0.79百万米ドル)
エスクイントラ県 (洪水)	白トウモロコシ、バナナ等	2.8百万ケツアル (約0.37百万米ドル)
ウエウエテナンゴ県 (雹、風雨、地崩れ)	ジャガイモ等	1.9百万ケツアル (約0.25百万米ドル)
レタウレウ県 (洪水)	ゴマ、バナナ等	1.8百万ケツアル (約0.24百万米ドル)

農作物内訳	被害額
白トウモロコシ	55.5百万ケツアル (約7.35百万米ドル)
コーヒー	10.0百万ケツアル (約1.32百万米ドル)
ゴマ	8.6百万ケツアル (約1.14百万米ドル)
黒フリホール豆	7.6百万ケツアル (約1.01百万米ドル)
ジャガイモ	1.5百万ケツアル (約0.20百万米ドル)
バナナ	1.1百万ケツアル (約0.15百万米ドル)

3. 対外経済トピックス

(1) 国際的な金融危機の影響について

サブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱が、15日、米国リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに危機的状況に陥ったことを受けて、グアテマラ政府及び財界関係者も相次いで危機感を表明した。

バルキン金融監督庁(SB)長官は、グアテマラの金融市場が未発達であり、サブプライム関連の金融商品もほとんど所持していないなど、国際金融市場との関連性に乏しいことから、国際金融市場の混乱がもたらす影響は、短期的には限定的であるとの見解を示した。

また、デ・ボニージャ中銀総裁は、国際金融市場の混乱に伴う世界(特に米国)経済の減速が、グアテマラの輸出や海外資本直接投資、海外送金、観光産業に中長期的に与える影響について憂慮し、また食糧や一次産品の価格の高止まりに伴う国内インフレの進行について懸念を表明しつつも、グアテマラ経済は、これまでの慎重かつ堅固な金融・財政政策の下、不測のショックに対応する体制を整えてきているとして、良好なマクロ環境にあることを強調し、国際金融市場の混乱が実体経済に即時に大きな影響を与える可能性は低いと述べた。

他方、経団連(CACIF)からは、輸出の停滞による収支の悪化、海外資本直接投資の減少、民間企業に対する融資の停滞と資金繰りの悪化、生産・雇用・設備投資の削減及び雇用の喪失等、世界的な景気の減速が国内民間セクターに与える影響に対し、強い危機感が表明された。

(2) 国際競争力ランキング：世界経済フォーラム(WEF)

世界経済フォーラム(WEF)が公表した2008年版の国際競争力ランキングにおいて、グアテマラは、前年87位から(131カ国中)から順位を上げ、134カ国中84位となった。

なお、各評価項目の中でも、治安対策にかかるコスト(131位)、組織犯罪(132位)、警察の信頼性(128位)といった治安関連で非常に低い評価が下されており、治安情勢の国内経済与える影響が懸念される。また、教育分野についても、教育に対する歳出(122位)、数学・科学等理系教育の質(120位)、初等教育の質(118位)と評価が低かった。

中米諸国の本年順位(前年)は、パナマ58位(59)、コスタリカ59位(63)、エルサルバドル79位(67)、ホンジュラス82位(83)、グアテマラ84位(87)、ドミニカ共和国98位(96)、ニカラグア120位(111)となっている。

(3) 対グアテマラ海外資本直接投資額：UNCTAD「世界投資報告書2008年」(9月24日)

UNCTAD(国連貿易開発会議)の「世界投資報告書2008年(World Investment Report 2007)」によると、2007年、グアテマラに対する海外資本直接投資額は、前年比(2006年592百万米ドル)22%増の724百万米ドルであった。

2007年の中米諸国に対する海外資本直接投資額は、コスタリカ1,896百万米ドル、パナマ1,825百万米ドル、ドミニカ共和国1,698百万米ドル、エルサルバドル1,526百万米ドル、ホンジュラス816百万米ドル、ニカラグア335百万米ドル。